様式第十三を次のように改める。

様式第十三（第五十九条関係）

認定再生医療等委員会廃止届書

年　　月　　日

厚生労働大臣
地方厚生局長　殿

認定委員会設置者　住　所　法人にあっては、主たる事務所の所在地

氏　名　法人にあっては、名称及び代表者の氏名　　印

下記のとおり、認定再生医療等委員会を廃止したいので、再生医療等の安全性の確保等に関する法律第30条第１項の規定により届け出ます。

記

| | |
|---|---|
| 認定再生医療等委員会の認定番号及び認定年月日 | |
| 認定再生医療等委員会の名称 | |
| 廃止年月日 | |
| 廃止の理由 | |

（留意事項）

１　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

２　提出は、正本１通とすること。

３　認定委員会設置者の「氏名」について、法人でない団体にあっては、名称及び代表者又は管理人の氏名を記載すること。

４　各項目の記載欄にその記載事項の全てを記載する事ができないときには、同欄に「別紙のとおり。」と記載し、別紙を添付すること。

様式第十四を次のように改める。

様式第十四（第七十二条関係）（表面）

特定細胞加工物製造許可申請書

年　　月　　日

地方厚生局長　殿

住　所　法人にあっては、主たる事務所の所在地

氏　名　法人にあっては、名称及び代表者の氏名　　印

下記のとおり、特定細胞加工物の製造の許可を受けたいので、再生医療等の安全性の確保等に関する法律第35条第２項の規定により申請します。

記

１　細胞培養加工施設及び申請者に関する事項

| | | | |
|---|---|---|---|
| 細胞培養加工施設の名称 | | | |
| 細胞培養加工施設の所在地 | | | |
| 施設管理者に関する事項 | 氏名 | | |
| | 略歴 | | |
| 業務を行う役員の氏名（法人の場合） | | | |
| 申請者（法人にあっては、その業務を行う役員を含む）の欠格条項 | （１）法第49条の規定により許可を取り消されたこと | | |
| | （２）禁錮以上の刑に処せられたこと | | |
| | （３）関係法令又はこれに基づく処分に違反したこと | | |
| 製造しようとする特定細胞加工物の種類 | | □　人の細胞に培養その他の加工を施した特定細胞加工物 | □　動物の細胞に培養その他の加工を施した特定細胞加工物 |

２　申請者の連絡先

| | |
|---|---|
| 担当部署 | |
| 電話番号 | |
| FAX番号 | |
| 電子メールアドレス | |